

平成22年1月期 第2四半期決算短信

平成21年9月4日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション

コード番号 6757 URL <http://www.osg-nandemonet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝端 雅敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 松本 一幸

四半期報告書提出予定日 平成21年9月11日

TEL 06-6357-0101

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第2四半期の連結業績(平成21年2月1日～平成21年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第2四半期	2,284	△7.8	240	3.4	220	3.9	230	20.3
21年1月期第2四半期	2,477	△1.8	232	3.3	212	2.6	191	11.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第2四半期	46.01	—
21年1月期第2四半期	38.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第2四半期	3,806	1,641	42.8	326.22
21年1月期	3,444	1,424	41.1	282.89

(参考) 自己資本 22年1月期第2四半期 1,631百万円 21年1月期 1,414百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	—	—	5.00	5.00
22年1月期	—	—	—	—	—
22年1月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,560	5.2	340	225.7	320	308.5	300	361.6	60.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規1社(社名 株式会社ウォーターネットビュア東京)
詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年1月期第2四半期	5,000,000株	21年1月期	5,000,000株
② 期末自己株式数	22年1月期第2四半期	55株	21年1月期	55株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年1月期第2四半期	4,999,945株	21年1月期第2四半期	4,999,962株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、輸出や生産など一部に回復の兆しは見えるものの、企業収益が大幅に悪化し、設備投資も大幅に減少しました。また、雇用情勢の悪化や先行き不透明感から個人消費も引き続き冷え込むなど、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、国内販売は40周年イベントによる販促企画が奏功し前年を上回る形で推移いたしました。2,284,445千円（前年同期比7.8%減）となりました。売上の減少となった要因は次の3点です。

- ① 水関連機器事業におきましては、中国事業において販売ルート再構築の調整期間に入ったため、1,242,519千円（同2.4%減）となりました。
- ② メンテナンス事業では、販売店のメンテナンスが遅れ、749,724千円（同7.8%減）となりました。
- ③ HOD（水宅配）事業に関しましては、ボトルドウォーターの販売は順調に増加いたしました。前期には製造プラントの売上があり、274,787千円（22.0%減）となりました。

営業利益に関しましては、前期比較で総売上高は減少したものの、一方で水関連機器事業の売上構成比が前期比較において3ポイント向上し、利益率を押し上げる事となりました。また、人件費を除く販売費及び一般管理費の期中の見直しで、削減が図れたことにより、240,085千円（同3.4%増）となりました。その結果、経常利益は220,921千円（同3.9%増）となり、四半期純利益は貸倒引当金の戻り入れ等の特別利益42,953千円を計上したことにより、230,035千円（同20.3%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、3,806,620千円となり、前連結会計年度末に比べて362,131千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が146,405千円、受取手形及び売掛金が252,522千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

なお、純資産は1,641,166千円となり、前連結会計年度末に比べて216,701千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が205,035千円増加したこと等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は384,491千円となり、前連結会計年度末と比較して146,176千円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は251,535千円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益263,582千円、仕入債務の増加額100,998千円等であり、主なマイナス要因は、売上債権の減少額240,939千円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は9,323千円の支出となりました。主な要因は、子会社の売却による収入24,000千円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出12,218千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出9,875千円、関係会社株式の取得による支出8,000千円等によるものであります。

財務活動による資金の減少は100,044千円となりました。主な要因は、社債発行による収入200,000千円がありましたが、社債償還による支出200,000千円、長期借入金の返済による支出49,777千円、配当金の支払額24,544千円の支出、短期借入金の減少額15,000千円の支出等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年1月期の連結業績予想につきましては、平成21年9月4日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。尚、同日に「平成22年1月期 期末配当予想の修正に関するお知らせ」にて、平成22年1月期期末配当予想も修正しておりますので、併せてご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

増加1社

社名 株式会社ウォーターネットピュア東京

異動理由： 水宅配事業の更なる業績の拡大を目的とした取得

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」等の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	592,815	446,410
受取手形及び売掛金	1,048,156	795,634
商品	43,462	45,422
製品	97,024	134,848
原材料	262,555	249,782
その他	59,700	51,291
貸倒引当金	△4,747	△3,338
流動資産合計	2,098,967	1,720,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,122,896	1,121,646
減価償却累計額	△737,889	△723,148
建物及び構築物(純額)	385,007	398,498
機械装置及び運搬具	224,431	223,812
減価償却累計額	△147,958	△139,857
機械装置及び運搬具(純額)	76,472	83,955
土地	723,955	723,955
建設仮勘定	8,720	8,400
その他	370,794	359,769
減価償却累計額	△316,859	△305,322
その他(純額)	53,934	54,446
有形固定資産合計	1,248,089	1,269,255
無形固定資産		
のれん	8,602	6,394
その他	33,184	38,531
無形固定資産合計	41,786	44,925
投資その他の資産		
投資有価証券	72,554	67,529
長期預金	101,822	101,822
長期貸付金	39,041	39,041
その他	286,028	300,479
貸倒引当金	△81,670	△98,618
投資その他の資産合計	417,776	410,254
固定資産合計	1,707,652	1,724,435
資産合計	3,806,620	3,444,488

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	340,618	238,122
短期借入金	728,301	743,000
1年内返済予定の長期借入金	85,332	92,443
未払法人税等	38,206	14,348
引当金		
賞与引当金	29,417	32,887
役員賞与引当金	2,500	5,000
返品調整引当金	62,394	55,259
その他	319,263	425,512
流動負債合計	1,606,033	1,606,573
固定負債		
社債	200,000	—
長期借入金	174,791	217,457
引当金		
退職給付引当金	56,209	57,089
役員退職慰労引当金	103,575	104,200
その他	24,844	34,703
固定負債合計	559,419	413,449
負債合計	2,165,453	2,020,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	346,117	141,081
自己株式	△18	△18
株主資本合計	1,637,500	1,432,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,175	459
為替換算調整勘定	△7,586	△18,493
評価・換算差額等合計	△6,411	△18,034
少数株主持分	10,077	10,034
純資産合計	1,641,166	1,424,465
負債純資産合計	3,806,620	3,444,488

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)
売上高	2,284,445
売上原価	817,965
売上総利益	1,466,479
販売費及び一般管理費	※1 1,226,394
営業利益	240,085
営業外収益	
受取利息	4,435
金利スワップ評価益	791
その他	4,655
営業外収益合計	9,882
営業外費用	
支払利息	12,996
持分法による投資損失	5,776
社債発行費償却	4,817
その他	5,455
営業外費用合計	29,045
経常利益	220,921
特別利益	
子会社株式売却益	22,453
貸倒引当金戻入額	15,500
役員賞与引当金戻入益	5,000
特別利益合計	42,953
特別損失	
固定資産除却損	292
特別損失合計	292
税金等調整前四半期純利益	263,582
法人税、住民税及び事業税	34,761
法人税等合計	34,761
少数株主損失(△)	△1,214
四半期純利益	230,035

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	263,582
減価償却費	40,676
のれん償却額	1,868
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,538
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	7,134
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△879
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△625
受取利息及び受取配当金	△4,541
支払利息	12,996
為替差損益 (△は益)	△164
子会社株式売却損益 (△は益)	△22,453
持分法による投資損益 (△は益)	5,776
固定資産除却損	292
売上債権の増減額 (△は増加)	△240,939
たな卸資産の増減額 (△は増加)	32,198
仕入債務の増減額 (△は減少)	100,998
その他	94,269
小計	274,651
利息及び配当金の受取額	1,981
利息の支払額	△13,628
法人税等の支払額	△11,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△229
関係会社株式の取得による支出	△8,000
有形固定資産の取得による支出	△12,218
子会社株式の売却による収入	24,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,875
貸付けによる支出	△3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△15,000
長期借入金の返済による支出	△49,777
社債の発行による収入	200,000
社債の償還による支出	△200,000
配当金の支払額	△24,544
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,009
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	146,176
現金及び現金同等物の期首残高	238,315
現金及び現金同等物の四半期末残高	384,491

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)

	水関連機器事業 (千円)	メンテナンス事業 (千円)	H O D (水宅配)事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,242,519	749,724	274,787	17,414	2,284,445	—	2,284,445
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,242,519	749,724	274,787	17,414	2,284,445	—	2,284,445
営業利益又は営業損失(△)	213,841	129,340	△6,487	△4,567	332,127	(92,041)	240,085

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品は以下のとおりであります。

事業区分	主要製・商品
水関連機器事業	浄水器、アルカリイオン整水器、ハイクロソフト酸化水生成器
メンテナンス事業	中空糸膜カートリッジ、活性炭カートリッジ、ハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液、補修部品等
HOD(水宅配)事業	冷温水サーバー式ミネラルウォーター宅配事業等
その他事業	家庭用低周波及び電位治療器、健康食品、健康器具等

3. 営業費用のうち消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は92,041千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
	金額(千円)
I 売上高	2,477,341
II 売上原価	978,966
売上総利益	1,498,375
III 販売費及び一般管理費	1,266,122
営業利益	232,252
IV 営業外収益	7,646
V 営業外費用	27,348
経常利益	212,550
VI 特別利益	1,623
VII 特別損失	166
税金等調整前四半期純利益	214,007
税金費用	20,305
少数株主損失	2,490
中間純利益	191,211

(2) (要約) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	214,007
減価償却費	52,397
のれん償却費	1,364
貸倒引当金の減少額	△1,044
返品調整引当金の減少額	△2,356
退職給付引当金の減少額	△2,015
役員退職慰労引当金の増加額	1,240
受取利息及び受取配当金	△1,783
支払利息	15,135
為替差損	104
固定資産除却損	166
売上債権の増加額	△172,847
たな卸資産の増加額	69,299
仕入債務の減少額	△10,823
その他	26,925
小計	189,769
利息及び配当金の受取額	1,705
利息の支払額	△15,645
法人税等の支払額	△33,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,754
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純減少額	△241
有形固定資産の取得による支出	△29,010
投資有価証券の取得による支出	△6,800
無形固定資産の取得による支出	△13,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,281

	前中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
区分	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△201,900
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△61,307
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,355
自己株式の取得による支出	△18
配当金の支払額	△5,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,018
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,536
V 現金及び現金同等物の増加額	117,027
VI 現金及び現金同等物の期首残高	152,355
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	269,382

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（平成20年2月1日～7月31日）

	水関連機器事業 (千円)	メンテナンス事業 (千円)	H O D (水宅配) 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,272,843	813,559	352,072	38,865	2,477,341	—	2,477,341
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,272,843	813,559	352,072	38,865	2,477,341	—	2,477,341
営業費用	1,123,058	675,779	321,078	39,609	2,159,527	85,561	2,245,089
営業利益又は営業損失(△)	149,784	137,779	30,993	△744	317,814	(85,561)	232,252

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品は以下のとおりであります。

事業区分	主要製・商品
水関連機器事業	浄水器、アルカリイオン整水器、ハイクロソフト酸化水生成器
メンテナンス事業	中空糸膜カートリッジ、活性炭カートリッジ、ハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液、補修部品等
HOD(水宅配)事業	冷温水サーバー式ミネラルウォーター宅配事業等
その他事業	家庭用低周波及び電位治療器、健康食品、健康器具等

3. 営業費用のうち消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は85,561千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用です。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間においては、本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前中間連結会計期間においては、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6. その他の情報

該当事項はありません。